

様式 4 の 1 (一般競争入札)

抽 出 事 案 説 明 書

発注機関名：丹後土木事務所

工事名	国道 178 号防災・安全交付金（緊防）（加速化対策）工事 国道 178 号防災・安全交付金（緊防）工事
工事概要	工事延長 L=44.9m 法枠工 吹付枠 713m、アンカー工 削孔(硬質土) 907m、 アンカー 削孔(軟岩) 545m、 アンカー工 鋼材加工・組立・挿入・緊張・定着・頭部処理 118 本、 アンカー工 足場工 2540 空 ³
入札参加資格及びその資格を設定した理由	工事内容、設計金額等を考慮し、以下のとおり要件を設定した。 ・許可の種類：とび・土工工事業に係る特定建設業の許可 ・認定業種：法面処理工事 ・認定等級：資格有り ・総合点：法面処理工事の総合点が 950 点以上 ・営業所所在地：一 ・完成工事高：「法面処理工事」の年平均完成工事高が 5 億円以上の者であること。 ・施工実績： 国、地方公共団体、地方公社、地方独立行政法人又は公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（平成 12 年法律第 127 号）第 2 条第 1 項に規定する法人が発注する工事で、平成 21 年度以降に完工した「貫入深 7.5m 以上のグランドアンカー工事及び施工基面からの高さ 22m 以上の法枠工の施工を含む工事」の元請（元請とは、単体で受注したもの、甲型共同企業体で受注したもので出資比率が 1 を出資者数で除した割合の 60 パーセント以上のもの、又は、乙型共同企業体で受注したもので、出資比率にかかわらず構成員として施工を行った分担工事に限る。以下同じ。）としての実績を有する者であること。 ・配置予定技術者： - 監理技術者又は主任技術者として、「とび・土工・コンクリート工事」に係る監理技術者資格又は主任技術者資格を有する自社と直接的かつ恒常的な雇用関係のある技術者を工事現場に専任で配置できる者であること。 入札参加可能業者数 19 者

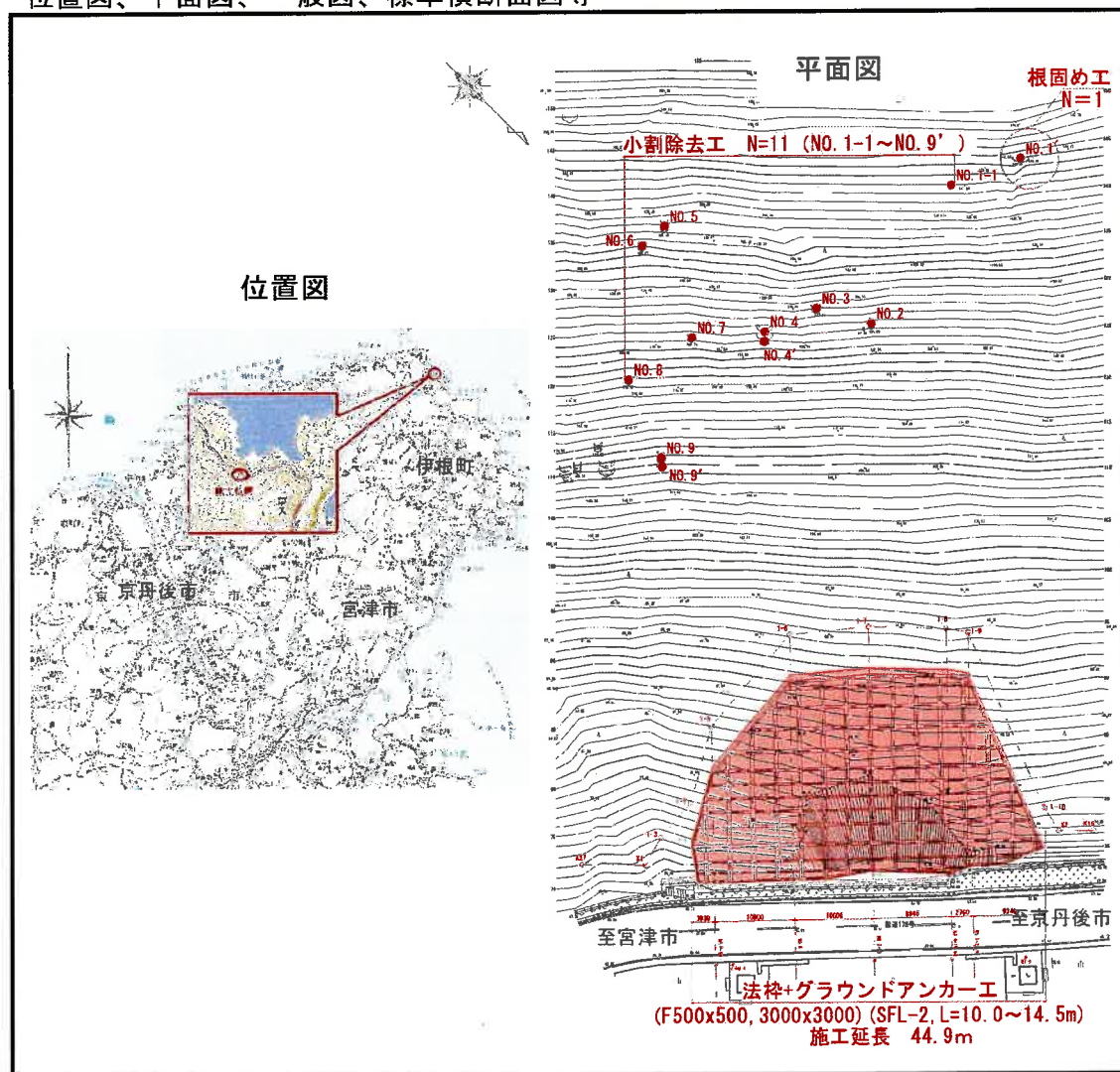
入札参加資格があると 認めた業者数 (申込業者数)	7 者 (7 者)
入札参加資格がないと 認めた業者数とその理 由	該当なし
入札経過 (電子入札)	入札公告 令和 7 年 3 月 1 4 日 資料配付 令和 7 年 3 月 1 4 日～ 3 月 2 4 日 申請受付 令和 7 年 3 月 2 1 日～ 3 月 2 4 日 申請者数 7 者 確認通知 令和 7 年 3 月 2 6 日 開札・保留通知 令和 7 年 4 月 8 日 入札者数 7 者 7 者のうち 5 者が調査基準価格未満 そのうち 2 者が調査に協力できない旨の申出書を提出 落札者 (株)伊藤組 落札金額 1 5 1, 4 9 2, 0 0 0 円 (税込) 予定価格 1 9 1, 4 5 7, 2 0 0 円 (税込) 最低制限価格 (又は低入札調査基準価格) 1 7 4, 0 2 8, 8 0 0 円 (税込) 落札率 7 9. 1 3 % (予定価格事後公表) 特記事項 入札辞退者 0 者 入札無効 2 者

工事概要説明資料

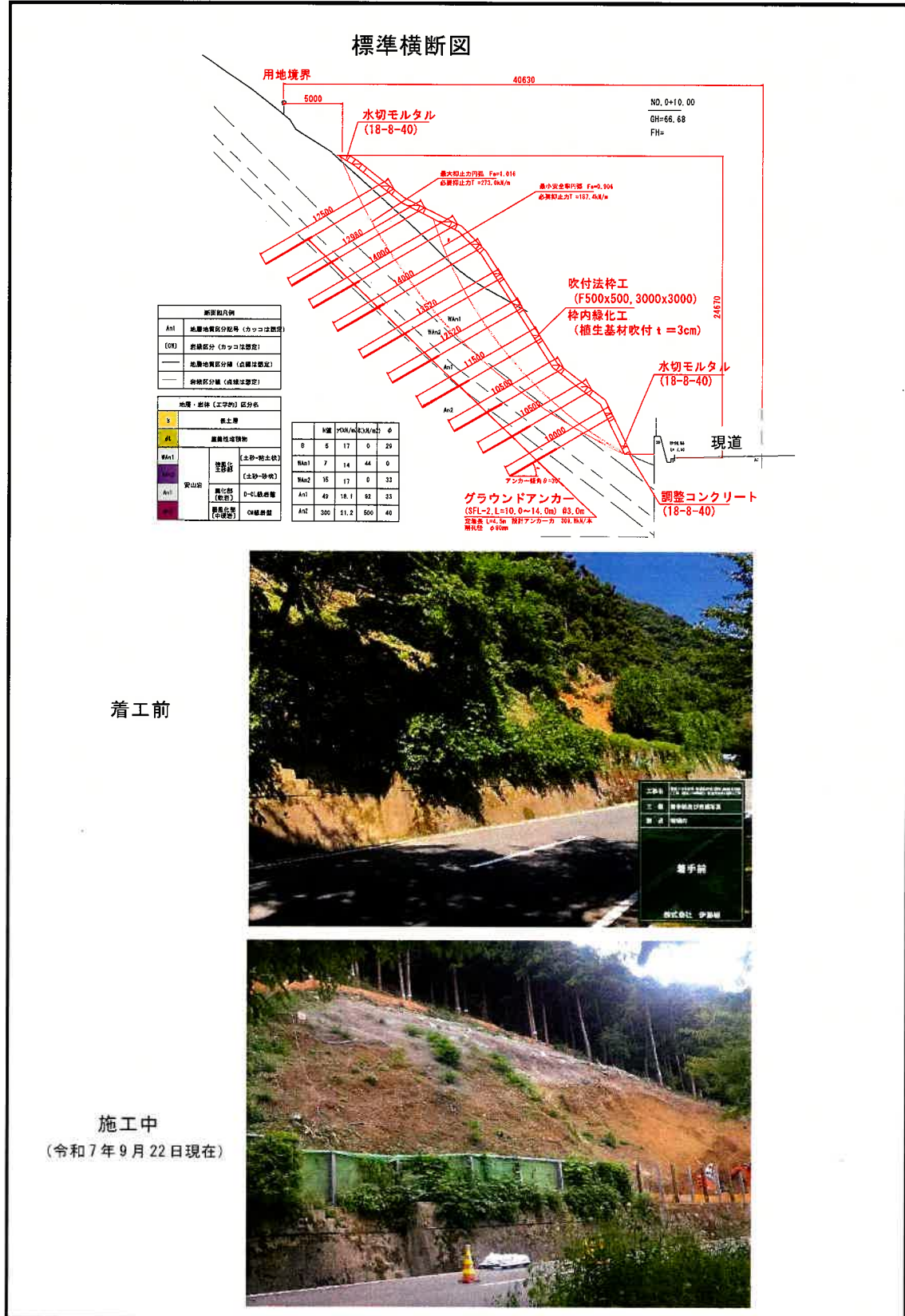
1 工事概要

- (1) 工事名 国道178号防災・安全交付金（緊防）（加速化対策）工事
国道178号防災・安全交付金（緊防）工事
- (2) 工事番号 丹後6防災安全（緊防加）第178号の1の1
丹後6防災安全（緊防）第178の3号の1の1
- (3) 工事場所 与謝郡伊根町蒲入地内
- (4) 工事概要 工事延長 L=44.9m
法枠工 吹付枠 L=713m
アンカー工 削孔（レキ質土）L=907m
アンカー工 削孔（軟岩）L=545m
アンカー工 鋼材加工・組立・挿入・緊張・定着・頭部処理 N=118本
アンカー工 足場工 V=2,540 空 m³
- (5) 工期 令和7年5月16日～令和8年3月11日（予定）

2 位置図、平面図、一般図、標準横断面図等



3 着工前、現況、完成後等の写真



一般競争入札の実施について

国道178号防災・安全交付金（緊防）（加速化対策）工事他の工事請負契約について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の規定により、次のとおり一般競争入札を実施する。

この工事は、「予定価格の事後公表の試行に係る事務取扱要領」に基づく予定価格の事後公表の試行工事である。

なお、この工事は、契約対象工種の一部を概略発注工として集約し、「概略発注工を除く直接工事費」に対する率で1式計上することにより工事価格の算出を行うことで、当初契約時の入札手続きの簡素化を目指す「概略発注方式」の試行工事である。

また、この工事は、「低入札価格調査制度」を適用するとともに、低入札調査資料提出の意向の有無を申請書に記載する「意向確認の試行」対象工事である。

さらに、この工事は、京都府電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）による電子入札対象案件である。

令和7年3月14日

京都府丹後土木事務所長 市原 隆

1 入札に付する事項

- (1) 工事名 国道178号防災・安全交付金（緊防）（加速化対策）工事
国道178号防災・安全交付金（緊防）工事
- (2) 工事番号 丹後6防災安全（緊防加）第178号の1の1
丹後6防災安全（緊防）第178の3号の1の1
- (3) 工事場所 与謝郡伊根町蒲入地内
- (4) 工事概要 工事延長 L=44.9m
法枠工 吹付枠 713m
アンカー工 削孔（レキ質土） 907m
アンカー工 削孔（軟岩） 545m
アンカー工 鋼材加工・組立・挿入・緊張・定着・頭部処理 118本
アンカー工 足場工 2540空m³
- (5) 工事期間 契約日又は契約日の翌日から300日間

2 契約条項を示す場所及び契約に関する事務を担当する組織の名称、所在地等

〒626-0044 宮津市字吉原2586-2

京都府丹後土木事務所総務契約課

電話番号（0772）22-3244

ファクシミリ番号（0772）22-3250

3 入札に参加する者に必要な資格

許可の種類	とび・土工工事業に係る特定建設業の許可
認定業種	法面処理工事
認定等級	資格有り
総合点	法面処理工事の総合点が950点以上
営業所所在地	—

完成工事高	経営事項審査（建設業法（昭和24年法律第100号）第27条の23第1項の規定による経営事項審査のうち、令和4年4月1日から令和5年10月31日までを審査基準日とし、令和5年10月31日までに通知されている最新のものの。ただし、令和6年2月の競争入札参加資格審査申請者で前述の期間に審査結果通知日がない場合には、当該審査結果通知日が令和6年1月31日までのもの（令和6年度京都府建設工事競争入札参加資格の審査対象となったもの。）。）における「法面処理工事」の年平均完成工事高が5億円以上の者であること。
施工実績	国、地方公共団体、地方公社、地方独立行政法人又は公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（平成12年法律第127号）第2条第1項に規定する法人が発注する工事で、平成21年度以降に完工した「貫入深7.5m以上のグラウンドアンカー工事及び施工基面からの高さ22m以上の法枠工の施工を含む工事」の元請（元請とは、単体で受注したもの、甲型共同企業体で受注したもので出資比率が1を出資者数で除した割合の60パーセント以上のもの、又は、乙型共同企業体で受注したもので、出資比率にかかわらず構成員として施工を行った分担工事に限る。以下同じ。）としての実績を有する者であること。
配置予定技術者	監理技術者又は主任技術者として、「とび・土工・コンクリート工事」に係る監理技術者資格又は主任技術者資格を有する自社と直接的かつ恒常的な雇用関係のある技術者を工事現場に専任で配置できる者であること。
その他	一般競争入札（事後公表）公告共通事項（以下「共通事項」という。）のとおりに従うこと。

4 入札参加資格確認申請時の提出書類

(1) 一般競争入札参加資格確認申請書（別記様式1）

本工事は、低入札価格調査制度における「意向確認の試行」対象工事であるため、調査基準価格未満の入札を行った際の低入札調査資料提出の意向の有無を申請書（別記様式1）に記載すること。記載がない場合は「意向なし」として取り扱う。

「意向なし」の者が調査基準価格未満の入札を行った場合、調査は実施せず、調査資料が提出できない旨の申出書は不要とし、低入札価格調査への非協力としてのペナルティの対象としない。ただし、入札は「無効」とする。

(2) 一般競争入札参加資格確認資料

ア 同種工事の施工実績調書（別記様式2）

3に掲げる資格があることを判断できる同種工事の施工実績を少なくとも1件、別記様式2に記載すること。

イ 配置予定技術者調書（別記様式3）

3に掲げる資格があることを判断できる配置予定技術者の資格を別記様式3に記載すること。この場合において、配置予定技術者として、入札参加資格確認申請時に配置予定者が特定できない場合には、複数の候補者を記入することができるが、その場合は、すべての候補者について条件を満足していなければならない。

なお、配置予定技術者調書に記載された技術者は、契約工期中、当該工事に専任できるものとする。

また、配置予定技術者に求める恒常的な雇用関係とは、入札参加資格確認申請の日以前に3箇月以上の雇用関係があることをいう。

ウ 確認資料

アの同種工事の施工実績として記載した工事に係る契約書の写し及び当該工事の規模等の設計条件が判明できる最小限の図書等の写しを提出すること。

なお、(財)日本建設情報総合センターの運営する実績情報システム（コリンズ）において、認定業種と同種工事（建設業法上の許可業種又は工種が認定業種と一致

しているもの)の施工実績の登録がある場合には、「工事カルテ受領書」、「登録内容確認書」の写しをもって代えることができる。

エ 経営事項審査結果通知書の写し

令和4年4月1日から令和5年10月31日までを審査基準日とし、令和5年10月31日までに通知されている最新のもの(ただし、令和6年2月の競争入札参加資格審査申請者で前述の期間に審査結果通知がない場合には、当該審査結果通知が令和6年1月31日までのもの)の写しを提出すること。

(3) 業態調書(別記様式4)

単体の建設業者(土木一式工事で、経常建設共同企業体が入札に参加する場合には、経常建設共同企業体の全ての構成員)又は官公需適格組合の代表者を役員等とする組合員で次のアからオまでのいずれかに該当する者がある場合、その者を別記様式4に記載すること。なお、該当する者がいない場合、別記様式4の提出は不要とするが、該当する者がいない旨を記載して入札参加資格申請したものとする。

ア 親会社等(会社法(平成17年法律第86号)第2条第4号の2の規定による親会社等をいう。以下同じ。)と子会社等(会社法第2条第3号の2の規定による子会社等をいう。以下同じ。)の関係にある者

イ 親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある者

ウ 一方の会社等の役員(個人事業主及び組合の役員を含む。以下同じ。)が、他方の会社等の役員を現に兼ねている者

エ 一方の会社等の役員が、他方の会社等の会社更生法(平成14年法律第154号)第67条第1項又は民事再生法(平成11年法律第225号)第64条第2項の規定により選任された管財人を現に兼ねている者

オ その他アからエと同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる者

(4) その他

中小企業庁(各経済産業局)が証明する官公需適格組合が入札参加資格確認申請を行う場合にあっては、当該組合は各組合員が単独で本入札に参加しない旨の誓約書を提出すること。

5 入札手続等

手 続 等	期間・期日・期限 等	手続の方法等
入札参加資格確認申請書等の配布期間	令和7年3月14日(金)午前9時から 令和7年3月24日(月)午後4時まで	共通事項2のとおり
設計図書等の閲覧期間	令和7年3月14日(金)午前9時から 令和7年4月3日(木)午後2時まで	共通事項2のとおり
入札参加資格確認申請書等の受付	令和7年3月21日(金) 午前9時から午後6時まで 令和7年3月24日(月) 午前9時から午後4時まで	共通事項3のとおり
質問の受付	申請書等に関する質問 : 令和7年3月19日(水)正午まで 設計図書等に関する質問 : 令和7年3月27日(木)正午まで	共通事項5-1のとおり
回答の閲覧	申請書等に関する回答: 随時 設計図書等に関する回答 : 令和7年3月31日(月)	共通事項5-1のとおり
入札期間	令和7年4月2日(水) 午前9時から午後6時まで 令和7年4月3日(木)	共通事項6のとおり

	午前 9 時から午後 2 時まで		
予定価格の通知・公表	入札者への通知：令和 7 年 4 月 3 日(木) 予定価格の公表：令和 7 年 4 月 4 日(金)		電子入札システムによる
予定価格に関する質問の受付	予定価格の通知をしたときから 令和 7 年 4 月 7 日(月)正午まで		共通事項 5－2 のとおり
予定価格に関する質問への回答	令和 7 年 4 月 9 日(水)まで		共通事項 5－2 のとおり
	【予定価格に関する質問がないとき】	【予定価格に関する質問があるとき】	
開札日時	令和 7 年 4 月 8 日(火) 午前 9 時 30 分	令和 7 年 4 月 10 日(木) 午前 10 時	電子入札システムによる
再度入札を行う場合の入札期間	令和 7 年 4 月 9 日(水) 午前 9 時から 午後 2 時まで	令和 7 年 4 月 11 日(金) 午前 9 時から 午後 2 時まで	共通事項 6 のとおり
再度入札の開札日時	令和 7 年 4 月 9 日(水) 午後 3 時	令和 7 年 4 月 11 日(金) 午後 3 時	電子入札システムによる

6 入札参加資格の確認

入札参加資格確認申請を受け付けた後、入札参加資格の確認について別途通知する。

なお、この入札参加資格の確認は、一般競争入札参加資格確認申請書等により、建設業者としての資格について確認を行い、資格の有無を審査したものであり、配置予定技術者調書と確認資料による詳細な審査は、落札決定後に行う。

7 落札者の決定方法

京都府会計規則（昭和 52 年京都府規則第 6 号）第 145 条の規定により作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札をした者を落札者とする。

ただし、本入札は低入札価格調査制度を適用するため、調査基準価格未満の入札がある場合は、調査の結果、以下の（１）及び（２）を満足する者のうち、最低の価格をもって入札をした者を落札者とする。

（１）入札価格が予定価格の制限の範囲内の価格であること。

（２）契約内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められないこと。

調査基準価格については、「低入札価格調査制度に係る取扱要領」及び「低入札価格調査制度に係る取扱要領の運用について」によるものとし、低入札価格調査制度による調査を行う場合、「建設交通部低入札価格調査マニュアル」（以下「低入札マニュアル」という。）に準じた調査を行う。

なお、低入札調査に伴い開札後落札決定を保留する場合において、保留期間中に府の工事等契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止措置（以下「指名停止措置」という。）を受けた者の行った入札は無効とする。

8 支払条件

（１）前払金

請負代金額の 4 割以内の金額を前払いする。ただし、調査基準価格未満で契約する工事（以下「低入札工事」という。）においては、請負代金額の 2 割以内の金額を前払いする。

（２）中間前払金

「京都府公共工事中間前金払制度事務取扱要領」に従い、請負代金額の 2 割以内の金額を中間前払金として支払う。

（３）部分払

請負代金額が 100 万円以上 1,000 万円未満の場合は 1 回、1,000 万円以上 3,000 万

円未満の場合は2回、3,000万円以上の場合は3回を限度として部分払いする。

(4) 中間前金払と部分払の選択

「京都府公共工事中間前金払制度事務取扱要領」に定めるところによる。

9 その他

- (1) 令和5・6年度競争入札参加資格審査申請において官公需適格組合証明書の写し及び組合員名簿を提出していない事業協同組合並びに令和6年度に組合員名簿を提出していない官公需適格組合は、本一般競争入札の入札参加資格確認申請をすることができない。

なお、官公需適格組合と組合員とが重複して入札参加資格確認申請をした場合であっても、当該組合と当該組合員の双方に対して、本一般競争入札の入札参加資格確認通知を行わない。この場合に限って、辞退する者を決めるために当事者間で連絡を取ることは、京都府工事等競争入札心得第9条第2項の規定に抵触しないものとする。

- (2) 経常建設共同企業体の構成員として登録した建設業者（申請済みで認定通知を受けていない者も含む。）は、土木一式工事の入札へは、単独で入札参加資格確認申請をすることができない。土木一式工事以外の入札については、単独で入札参加資格確認申請をすることができる。

- (3) 調査基準価格を下回った入札を行った旨の連絡を2に定める組織から受けた者は、低入札調査に協力すること。

また、契約締結後においても検査時その他の時に、低入札調査における提出資料の適正な履行を確認する資料の提出を求めることがあるので協力すること。

本工事は、「低入札価格調査の検証の試行」及び「意向確認の試行」対象工事であるため、低入札調査資料提出の意向ありとし調査基準価格未満の入札をした者から、資料提出できない旨の申出書の提出があった場合、ペナルティ（1回目：口頭注意、2回目：文書注意、3回目：指名停止）の対象とする。

- (4) 落札者は、配置予定技術者調書に記載した配置予定技術者を当該工事に配置すること。

また、技術者の配置については、京都府ホームページに掲載されている「建設工事と技術者の配置について」を遵守すること。

建設業法施行令（昭和31年政令第273号）に規定する、専任の主任技術者又は監理技術者を必要とする工事の場合は、技術者を専任配置すること。

ただし、低入札工事においては、監理技術者又は主任技術者に加え、3の要件を満足する技術者（以下「補助技術者」という。）を1名配置すること。補助技術者は、配置予定技術者調書に記載されている技術者である必要はない。

なお、低入札工事において配置予定技術者は建設業法施行令第27条第2項に該当する場合であっても他工事と兼任することはできず、補助技術者は現場代理人と兼任することはできない。

- (5) (3)への非協力（提出した資料が受理されなかった場合を含む。）が確認された場合においては、指名停止措置を行うことがある。

ただし、あらかじめ申請書（別記様式1）において、「低入札価格調査における意向確認」を「意向なし（低入札価格調査における資料を提出しません）」としていた者については、この限りではない。

- (6) (4)の遵守違反が確認された場合においては、指名停止措置を行うことがある。

- (7) 資本関係・人的関係等のある会社等は、本入札に同時に参加することができない。

なお、詳細は京都府ホームページに掲載されている「資本関係、人的関係等のある会社の同一入札への参加制限について」のとおりとする。

- (8) 本入札において、(7)に該当する本入札に参加することのできない親子会社等の関係を有する二者以上の者が確認された場合、該当する全ての者の入札を無効とする。ただし、そのうちの一者が入札をするまでにその者を除く全ての者が入札を辞退した場合は、この限りではない。

- (9) 「概略発注方式」の場合における「概略発注方式」の詳細については、特記仕様書、数量総括表及び閲覧設計書を参照することとする。

また、概略発注工対象工種の数量及び内容変更の有無にかかわらず、積上げ積算により変更契約を行うものとする。

なお、当初入札時において、概略発注工の率の算出、内容及び金額に関する質問は受け付けない。

(10) その他については、共通事項のとおりとする。

工事入札結果詳細情報

中止もしくは取止めの場合、「落札業者名」「落札金額」の項目はハイフン(-)で表示しています。
開札を執行していない場合、「開札執行日時」には開札予定日を表示しています。

案件情報	
案件番号	0762202474045701
調達機関(部局・事務所)	建設交通部 京都府丹後土木事務所
案件名称	国道178号防災・安全交付金(緊防)(加速化対策)工事(丹後6 防災安全(緊防加)第178号の1の1)他1件
工事場所	与謝郡伊根町蒲入地内
入札方式	一般競争入札
種別	法面処理工事
工期	300日間
予定価格(税込)	191,457,200 円 (入札書比較価格:174,052,000 円)
調査基準価格(税込)	174,028,800 円 (入札書比較価格:158,208,000 円)
紙・電子区分	電子入札
開札執行日時	令和7年04月08日 午前09時33分
落札業者名	(株)伊藤組
落札金額(税込)	151,492,000 円 (入札書記載金額:137,720,000 円)
入札執行回数	1回
低入札価格調査について	低入札価格調査の結果、令和7年5月8日(木)に落札決定を行いました。
予定価格に含まれる 法定福利費概算額	6,318,087 円
参考	上記予定価格に含まれる法定福利費概算額は、法定福利費のうち事業主負担額の概算額である。当該概算額は、あくまで現場管理費及び直接工事費(営繕工事については、直接工事費、共通仮設費及び現場管理費)に含まれる法定福利費について、本件工事に係る予定価格の額に、工種別の「予定価格に占める法定福利費の平均割合」を乗じて算出したものであり、実際に事業主が負担する額は労働者の雇用形態、施工地域等に応じて決定される。
備考	

※入札の経過情報です。

経過情報			
No.	業者名称	入札金額1回目	摘要
1	(株)伊藤組 和歌山県 田辺市	137,720,000円	落札
2	(株)三和工務店 三重県 津市	144,500,000円	
3	イビデングリーンテック(株) 兵庫県 大須市	152,500,000円	
4	フリー工業(株) 愛知県 名古屋	158,208,000円	
5	日特建設(株) 京都府 中川区	158,559,000円	
6	国土防災技術(株) 東京都 港区	-	無効
7	明和工業(株) 福井県 福井市	-	無効

(税込)
151,492,000円
158,950,000円
167,750,000円
174,028,800円
178,414,900円

[入札結果一覧に戻る](#)

[トップページに戻る](#)

